

地方単独医療費助成制度の国における制度化等について（要望）

日頃より、大阪府及び府内市町村行政の推進に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、地方単独医療費助成制度につきましては、重度心身障がい者（児）やひとり親家庭、乳幼児等に対する医療に関する重要なセーフティネットであり、全国全ての自治体が社会的弱者のいのちと生活を守るため、懸命に維持継続しつつ実施しています。

この制度のように全自治体を実施しているものは、事実上のナショナルミニマムであることから、国において社会保障と税の一体改革を進める中で、国の制度として早期に制度化すべきです。

一方で、制度の対象者は低所得である重度障がい者等であり、真に必要な医療に限定し実施しているにもかかわらず、国はこの制度により不要不急な医療費が増嵩するとして、国民健康保険に係る国庫負担金の減額措置を行っていません。これは、国が本来果たすべきセーフティネットを担っている地方自治体の努力を阻害するものであり、貴省において、障がい者医療費助成等を「社会保障4分野」に該当すると分析されたことや、国保基盤強化協議会での議論のとりまとめを踏まえ、未就学児だけでなく減額措置は直ちに全面廃止すべきです。

なお、地方単独制度を実施することにより、所得税の医療費控除額が縮減される波及効果もあります。

つきましては、下記項目について、早急に実施していただくよう、強く要望いたします。

記

- 1 地方単独医療費助成制度の重要性や必要性に鑑み、早期に国において制度化すること。
- 2 地方単独医療費助成制度の実施に伴う国民健康保険の国庫負担金の減額措置を未就学児だけでなく直ちに全面廃止すること。

平成29年8月

厚生労働大臣 塩崎恭久様

大阪府 知事 松井一郎

大阪府市長会 会長 阪口伸六

大阪府町村長会 会長 松本昌親